

令和6年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(12月末現在)

業 種	当 年 (令和6年)	前 年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	15	21	-6	-28.6%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	5		5	-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	2	2		
07 印刷・製本	2	1	1	100.0%
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	2	1	1	100.0%
12 金属製品	6	4	2	50.0%
13 一般機械器具	3	5	-2	-40.0%
14 電気機械器具		3	-3	-100.0%
15 輸送機械製造	9	9		
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	3	9 (1)	-6 (1)	-66.7%
01 製造業小計	50	59 (1)	-9 (1)	-15.3%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	22	22 (2)	(2)	
01 鉄骨・鉄筋家屋	5	6	-1	-16.7%
02 木造家屋建築	6	9	-3	-33.3%
03 建築設備工事	2	3	-1	-33.3%
09 その他の建築工事	26	16	10	62.5%
02 建築工事	39	34	5	14.7%
03 その他の建設	19 (1)	16	3 (1)	18.8%
03 建設業小計	80 (1)	72 (2)	8 (1)	11.1%
01 鉄道等	1	1		
02 道路旅客	37	29	8	27.6%
03 道路貨物運送	86	88	-2	-2.3%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	124	118	6	5.1%
01 陸上貨物	12	7	5	71.4%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	12	7	5	71.4%
01 農業	6	1	5	500.0%
02 林業				-
06 農林業小計	6	1	5	500.0%
01 畜産業	1		1	-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計	1		1	-
01 卸売業	11	15	-4	-26.7%
02 小売業	114	103	11	10.7%
03 理美容業	1	3	-2	-66.7%
04 その他の商業	16	12	4	33.3%
08 商業	142	133	9	6.8%
01 金融業	2	1	1	100.0%
02 広告・あっせん		1	-1	-100.0%
09 金融広告業	2	2		
10 映画・演劇業	1		1	-
11 通信業	11	18	-7	-38.9%
12 教育研究	9	11	-2	-18.2%
01 医療保健業	142	320	-178	-55.6%
02 社会福祉施設	178	233	-55	-23.6%
03 その他の保健衛生	2	3	-1	-33.3%
13 保健衛生業	322	556	-234	-42.1%
01 旅館業		1	-1	-100.0%
02 飲食店	37	38	-1	-2.6%
03 その他の接客	13	12	1	8.3%
14 接客娯楽	50	51	-1	-2.0%
15 清掃・と畜	34	31	3	9.7%
16 官公署	1		1	-
01 派遣業				-
02 その他の事業	23	25	-2	-8.0%
17 その他の事業	23	25	-2	-8.0%
合 計	868 (1)	1,084 (3)	-216 (2)	-19.9%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)。